

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号：21501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22792274

研究課題名(和文) 地域・学校の協働による高校生のための子宮頸がん予防教育プログラム開発

研究課題名(英文) Development of an education program aimed at cervical cancer prevention among high school students through community-school collaborations

研究代表者

志田 淳子 (SHIDA, Junko)

山形県立保健医療大学・保健医療学部・助教

研究者番号：30530654

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円、(間接経費) 930,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、地域、学校の協働により、高校生の子宮頸がん予防行動意図を高め、将来の子宮頸がん予防行動につながる、子宮頸がん予防教育プログラムを開発することである。本研究では、高校の保健体育教諭を対象にした、子宮頸がん予防教育プログラムの活用意思を明らかにする質問紙調査、および高校生を対象にした子宮頸がん予防行動における行動意図とその関連要因を明らかにすることを目的とした質問紙調査を実施した。さらに、質問紙調査結果の分析により教育プログラムにおける概念枠組みを作成し、高等学校学習指導要領保健体育編、小・中・高の保健の学習内容等を踏まえ、高校生のための子宮頸がん予防教育プログラムを開発した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to develop a cervical cancer prevention education program to facilitate community-school collaborations to increase activities/intentions related to cervical cancer prevention among high school students and promote cervical cancer prevention behavior in the future. We conducted questionnaire surveys to clarify what is necessary in a cervical cancer prevention program among high school health and physical education teachers, and to assess activities/intentions regarding cervical cancer prevention, as well as related factors, among high school students. Through analysis of the questionnaire results, we created a conceptual framework and developed a cervical cancer prevention education program by considering high school curriculum guidelines for health and physical education, as well as learning content related to health during elementary, middle, and high school.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域看護学

キーワード：高校生 子宮頸がん 教育プログラム

## 1. 研究開始当初の背景

本邦では、20～30歳代の子宮頸がん発症者が急増している一方、子宮頸がん検診の受診率が約20%と低い数値で推移していた。特に、20歳代の女性の子宮頸がん検診受診率は10%代であることも珍しくはなく、検診受診率の向上は国を挙げた課題となっていた。

子宮頸がん検診受診率が低い要因の1つとして、疾患や検診に関する知識不足が明らかにされており、その対策として学校におけるがん教育の導入が提案されてきた。子宮頸がん検診受診率の高い欧米では、子宮頸がんを含むがんについての教育が学校において行われており、これが人々のがんについての基本的知識の獲得や高い検診受診率に寄与しているといわれていることもその理由である。しかし、日本では学校におけるがん教育の十分な実現に至らなかった。

そこで、筆者は学校の中でも高校の保健の授業において展開できる子宮頸がん予防教育プログラムの開発に着手した。高校生を対象にした理由は、日本は高校進学率が約100%であること、高校卒業以降は就職、進学等のため、集団で健康教育を受ける機会が減少するため、高校の時期は効果的な健康教育を行ううえで貴重な機会であると考えたからである。

特に女子高校生にとっては、数年後に子宮頸がん検診の開始が迫っているため、当事者意識を持ちやすいとも考えられた。男子生徒についても、子宮頸がんの原因となるHPV（ヒトパピローマウイルス）は、性行為により男性も感染すること、子宮頸がん以外のがんを引き起こすこともあるため、女子生徒同様に知識をもつことが必要である。また、男子生徒も次世代を担っていく存在であり、女性の健康について知ることは重要である。これらのことから、高校の保健の授業において子宮頸がん予防教育を実施することにより、生徒の性別を問わず、子宮頸がん予防に貢献できると考えた。さらには、子宮頸がんのみならず、系統的ながん教育を高校で行うための基盤作りに寄与できると考えた。

## 2. 研究の目的

地域、学校の協働により、高校生の子宮頸がん予防行動意図を高め、将来の子宮頸がん予防行動につながる、子宮頸がん予防教育プログラム（以下、教育プログラム）を開発する。

## 3. 研究の方法

### (1) 文献検討

### (2) 予備調査

目的：高校の保健の授業における子宮頸がんの授業の実態と保健体育教諭の思い、教育プログラムの活用意思を明らかにする。

対象：東北地方 A 県内にある全日制のすべての高校に勤務する保健体育教諭 206 名。

方法：自記式質問紙調査（郵送法）。所属大学の倫理委員会の承認を受けて実施した。

### (3) 予備調査

目的：女子高校生の子宮頸がん予防行動の行動意図とその関連要因（信念・価値・態度、知識、HPV ワクチン接種有無、属性等）を明らかにする。

対象：東北地方 A 県内の高校 16 校に在籍する 1, 2 年生の女子生徒 2,158 名。

方法：自記式質問紙調査（集団法）。所属大学の倫理委員会の承認を受けて実施した。

### (4) 教育プログラム試案の開発

文献検討、予備調査、結果を踏まえて、教育プログラム試案を開発する。

### (5) 教育プログラム試案の実施

東北地方 A 県内の県立高校 1 校（以下、モデル校）の 1 年生（男女共学、全 5 クラス）を対象に、プログラム試案に基づく授業を実施した。実施に際しては、所属大学の倫理委員会の承認を受けた。

### (6) 教育プログラム試案の評価

プログラム試案の有効性を検証するために、実施前（ベースライン）、授業実施直後、授業実施から 3 か月後に自記式質問紙調査を実施した（3 か月後の自記式質問紙調査の実施は平成 26 年 5 月）。

対照群は同高校の 2 年生（全 5 クラス）とし、プログラム実施群に行ったベースライン調査と同様の自記式質問紙調査を実施した。質問紙調査の実施にあたっては、所属大学の倫理委員会の承認を受けた。

## 4. 研究成果

### (1) 予備調査

回収率は 46.6%（96 人）であり、高校の保健における子宮頸がんの授業の実施状況は約 30%であった。授業実施の有無に関わらず、58 人（60.4%）が子宮頸がんに関する知識不足と回答し、86 人が子宮頸がん予防教育プログラムを実施したいと回答した。

以上より、高校の保健において、子宮頸がんに関する授業が十分行われていない実態が明らかになった。また、子宮頸がん予防教育プログラムの活用意思が高いことが確認されたことから、プログラム開発後の高校における運用実現の可能性が十分あることを把握した。

調査結果では、保健体育教諭は子宮頸がんに関する知識不足を感じていたことから、研修会の開催、教師用副読本の作成等を通して、教師に対する情報提供が必要であると考えた。

(2) 予備調査

回収率は96.0%(2,072人)であり,1,272人がHPVワクチンの接種を経験していた(接種率62.7%)。

行動意図とその関連要因については,学年による有意な差は認められなかった一方,ワクチン接種の経験の有無が,女子高校生の子宮頸がん予防に関する信念・価値・態度に影響することが示唆された。具体的には,HPVワクチンの接種経験がない群が,有意に「定期的に子宮頸がん検診を受けることを重要だと思っていない」「子宮頸がん検診を受けることを面倒だと思う」といった子宮頸がん予防行動に対する否定的な信念・価値・態度を示した。HPVワクチンの接種率は副反応の問題から今後は低下する可能性がある。HPVワクチンの接種をしていない者ほど子宮頸がん予防に対する否定的な信念・価値・態度を有する傾向があることから,HPVワクチンの接種率が低い場合には,より教育の重要性が高まると考えられた。

行動意図を把握する質問項目(4項目)では,「私は定期的に子宮頸がん検診を受ける」「子宮頸がん検診の日は,他の予定よりも優先して検診を受ける」に「そう思う」「ややそう思う」と答えたものの割合が54.8%,47.9%と低かった。このことから,予防教育における授業を通して,これらの行動意図を高めていく必要があると考えた。

また,因子分析,パス解析の結果より,子宮頸がん予防行動意図に関わる要因として,「子宮頸がん予防行動を促す身近な人の行動」「子宮頸がん検診の重要性と効果」「子宮頸がん予防行動の主観的規範」「子宮頸がん予防行動の障害となるもの」が明らかになった(図1)。

教育プログラムでは,前述の関連要因の関係性に着眼し,それぞれを強化,あるいは軽減させる教育内容とし,結果として子宮頸がん予防行動意図を高めていくことができる内容,方法にする必要があると考えた。

(3) 教育プログラム試案の開発

予備調査結果,高等学校学習指導要領保健体育編,小学校~中学校の保健の学習内容を踏まえ,保健の授業(50分×5コマを標準)において展開する教育プログラム試案を開発した(図2)。授業時間数については,高校の保健体育教諭と協議し,実現可能性を踏まえて決定した。

プログラムの目標は「高校生がプログラムに主体的に参加することにより,子宮頸がん予防に役立つコンピテンシーを身につけ,子宮頸がんを予防するために行動していこう」という意識を高めることができる」とした。授業は講義およびワークショップ形式で展開し,授業方法は,プロジェクトベース学習(プロジェクト学習)の方法を基盤とした。講義では導入としてがんの基本的知識について触れた後,子宮頸がん,HPVの知識を教授することとした。このように,教育プログラムはがん教育と性教育の内容を含んでいる。また,講義を展開するためにパワーポイントを活用した教材を作成し,実施者が異なっても必要な知識を系統的に教授できるように配慮した。

ワークショップは「子宮頸がん予防プロジェクト 予防啓発のための企画・開発」をテーマとし,1グループ5人程度で展開することとした。ワークショップは,ビジョン(願い)とゴール(目標)の設定,企画書の作成,制作,成果の発表,意見交換により構成された。

ワークショップでは,生徒はワークシート集を活用して活動を展開した。このワークシート集は,地元の芸術大学教員と連携して作製したものである。さらに,教師用の副読本として授業展開ガイドブック,ハンドブック知識編も前述の教員との協働により作成した。

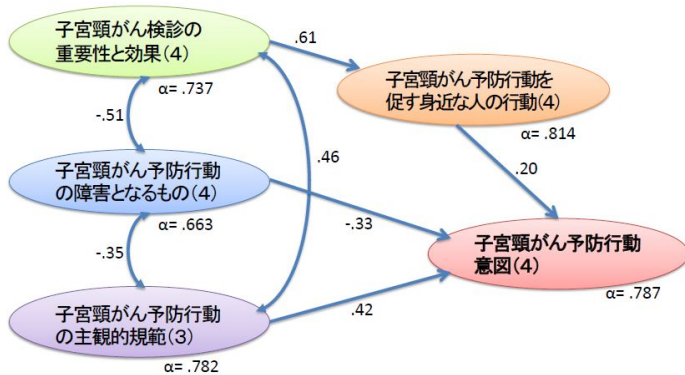


図1 教育プログラム試案の概念枠組み

**目標:**  
高校生がプログラムに主体的に参加することにより,子宮頸がん予防に役立つコンピテンシーを身につけ,「子宮頸がんを予防するために行動していこう」という意識を高めることができる。

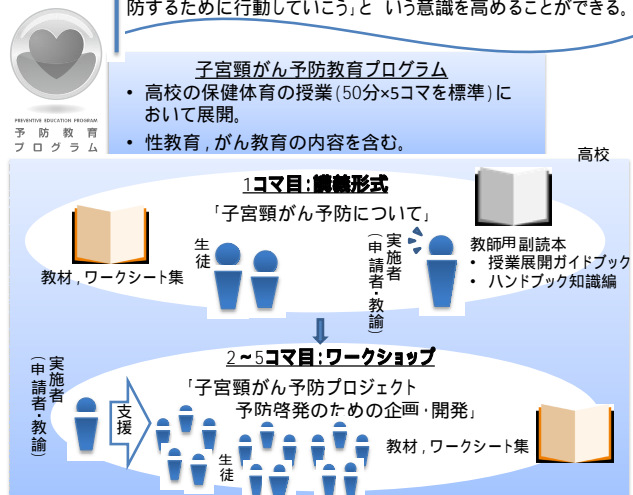


図2 教育プログラムの概要

(4) 教育プログラム試案の実施

プログラム試案に基づく授業は研究代表者が主たる実施者、モデル校の保健体育教諭がオブザーバーとなり行った。ビデオカメラを用いた参加観察により、授業の進行に滞りが生じていないかという点について合わせて評価を行ったところ、予定していた授業内容は滞りなく進行していたことが確認できた。ワークショップの成果として、最終の授業時間には、子宮頸がん予防啓発のためのポスター、新聞、劇、漫才等が披露された。

授業のプロセスについては、自記式質問紙調査による評価も行った。授業のわかりやすさ、授業のおもしろさ、ワークシートの使いやすさについての質問では、生徒の85%以上が「わかりやすかった」「おもしろかった」「使いやすかった」という肯定的な意見を示した。「授業が今後の生活に役に立ちそうか」という質問についても、90%以上が「役に立つ」と回答した。

プログラム試案の影響評価、結果評価については、平成26年度に実施する実施から3ヵ月後の質問紙調査と併せて行う。これらの評価結果に基づき教育プログラム試案を修正し、教育プログラムを完成させる予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

Junko SHIDA, Yoshiko SEKITO. Basic Survey for Development of a Cervical Cancer Prevention Education Program for High School Students: The State of Cervical Cancer Education in Japanese High Schools. Sigma Theta Tau International 23th International Nursing Research Congress Brisbane, Australia, 2012

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者  
志田 淳子 (SHIDA Junko)

研究者番号：30530654

(2) 研究分担者 なし  
( )

研究者番号：

(3) 連携研究者 なし  
( )

研究者番号：